

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01040102-16-294
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和55年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
同和地区およびその周辺地域の住民		定期的に健診を受けるとともに健康に関するさまざまな知識を習得し、生活習慣の改善につなげる。 市健診の受診勧奨、受けやすい体制づくり、事後フォロー 管理栄養士による健康・栄養教室（講話・調理実習） 歯科衛生士による歯科教室（講話・実技） 医師等による健康講話 運動教室 の事業は、各地区と協議し、必要に応じて3支部もしくは4支部 合同で行うなど開催方法等も工夫して実施している。 周辺地域住民も含めた事業については、の一部の事業から開始してい る。今後もテーマ等を考慮しながら、周辺地域を含めて取り組みを検討 していく。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
日常生活習慣の改善を図り、健康づくり～生活の質の向上を目指すことで、部落差別の結果としての生活実態が解消される。平成26年度より周辺地域住民も対象とした保健事業を展開していく。						

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標	
延べ教室参加者数	人	209	457	585	585			635	
特定健診受診率	%	30.8	35.1	55	55			60	
5. コスト									
事業費	計	千円	54	60	298	305			
	国	千円	0		0	0			
	県	千円	0		0	0			
	地方債	千円	0		0	0			
	その他	千円	0		0	0			
一般	千円	54	60	298	305				
正職員人工数	人工	2.1	2.1	2.1	2.1				
正職員人件費	千円	16,634	16,229	16,412					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	16,688	16,289	16,710	305				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	状況 > 延べ教室参加者数は令和3年度より248人増加し457人となっています。特定健診受診率は令和3年度より4.3%増加し35.1%です。 <原因> 延べ教室参加者数の増加は、新型コロナウイルス感染予防対策を講じたうえで事業を再開したことが原因です。 <課題> 生活習慣改善が特に必要な若い世代に対して、健康づくりのための意識の向上及び参加促進が課題です。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	健診の受診率を向上させるための取り組みが必要。 教室の受講を地域住民だけでなく広く周辺地域の方も含めた学習及び交流の機会とするための工夫が必要。 類似事業を実施しているが、対象者の利便性や講話の内容等地域の特性に配慮する必要がある、地域住民を対象とした事業を実施する必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
・健診対象者リストを活用し、毎年継続して健診を受診する人を増やします。 ・年に3回「保健師だより」を発行し、健康に関する情報を発信します。					・周辺住民に対して、教室案内のちらし配布を継続し、参加者の増加と交流の機会とします。 ・保護者会等と参加しやすい時期や興味・関心の高い内容についての検討を行います。				

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
同和地区における健康阻害要因の解消に向けて隣保館に保健師が配置され、保健事業を展開するために昭和55年頃から健康教室等が予算化されました。									